

宮城県障害福祉計画

(第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画)

(中間案)

平成30年3月

宮 城 県

目 次

第1章 基本的事項	1
第2章 提供体制の確保に係る目標	
1 障害者に対するサービス等の提供体制の確保に係る目標	
(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行	8
(2) 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築	9
(3) 地域生活支援拠点等の整備	11
(4) 福祉施設から一般就労への移行等	12
2 障害児に対するサービス等の提供体制の確保に係る目標	
(1) 児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実	13
(2) 主に重症心身障害児を支援する障害児通所支援事業所の確保	14
(3) 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	15
第3章 支援の種類ごとの見込量及びその見込量の確保のための方策	
1 障害福祉サービス等の実施に関する考え方	16
2 障害福祉サービス等の必要な量の見込み	
(1) 指定障害福祉サービス等の必要な量の見込み	17
(2) 指定障害児通所支援等の必要な量の見込み	33
(3) 福祉施設から一般就労への移行等	39
(4) 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	39
(5) 発達障害者等に対する支援	40
(6) 地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量	40
3 障害福祉サービス等の必要な見込量確保のための方策	40
第4章 障害者支援施設等の必要入所定員総数	42
第5章 障害福祉サービス等の質の向上等のために講ずる措置	43
第6章 地域生活支援事業等の実施に関する事項	48

第1章 基本的事項

1 計画策定の根拠及び趣旨

本計画は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」といいます。）第89条及び平成30年4月1日施行の児童福祉法第33条の22の規定に基づき、都道府県障害福祉計画及び都道府県障害児福祉計画を一体的に策定するものです。

また、本計画は、国の基本的な指針（平成18年6月26日厚生労働省告示第395号）に即し、市町村障害福祉計画及び市町村障害児福祉計画（以下「市町村障害福祉計画等」といいます。）の達成に資するため、広域的な見地から、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業（以下「障害福祉サービス等」といいます。）並びに障害児通所支援、障害児入所支援及び障害児相談支援（以下「障害児通所支援等」といいます。）の提供体制の確保に関して定めるものです。

なお、本計画の策定に当たっては、障害者総合支援法第89条及び児童福祉法第33の22条の規定に基づき、障害者基本法第36条に規定されている都道府県における合議制の機関である障害者施策推進協議会の意見を聴いて定めています。

2 基本理念

（1）障害者等の自己決定の尊重と意思決定の支援

障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、障害者等の自己決定を尊重しながら意思決定の支援に配慮するとともに、その自立と社会参加の実現を図ることを基本とし、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の整備を進めます。

（2）市町村を基本とした身近な実施主体と一元的な障害福祉サービスの実施等

障害者等が地域で障害福祉サービスを受けることができるよう実施主体は市町村を基本とします。また、障害福祉サービスの対象者を身体障害者、知的障害者及び精神障害者並びに難病患者等であって18歳以上の者並びに障害児とし、サービスの充実と地域間で格差のあるサービス水準の是正を図ります。

（3）入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

地域生活への移行や地域生活の継続の支援、就労支援といった課題に対応するとともに、障害のある人の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、地域の社会資源の最大限の活用を図ります。特に、地域生活支援拠点等の整備に当たっては、地域生活への移行等に係る相談、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供、ショートステイ等による緊急時の受入対応体制の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保並びにサービス拠点の整備及び地域の体制づくりを行う機能が求められており、障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据えて、これらの機能を更に強化します。また、相談支援を中心として、障害者等の生活環境が変化する節目を見据えて、中長期的視点に立った継続した支援を行います。

また、精神病床における長期入院患者の地域生活への移行を進めるに当たっては、精神障

害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害（発達障害及び高次脳機能障害を含む。以下同じ。）にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めます。

（４）地域共生社会の実現に向けた取り組み

地域のあらゆる住民が、地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向け、地域の実情に応じた柔軟なサービスの確保等に係る取組を進めるとともに、人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児（以下「医療的ケア児」という。）が保健、医療、障害福祉、保育、教育等の支援を円滑に受けられるようにする等、専門的な支援を要する者に対して、各関連分野が共通の理解に基づき協働する包括的な支援体制の構築を目指します。

（５）障害児の健やかな育成のための発達支援

障害児及びその家族に対し、障害の疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、障害児通所支援及び障害児相談支援については市町村を、障害児入所支援については県及び政令指定都市を実施主体の基本とし、障害種別にかかわらず、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実を図ります。また、障害児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目の無い一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。

3 計画の概要

（１）策定の目的

本計画では、みやぎ障害者プランの推進及び地域生活移行等の数値目標を達成するため、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の見込量の設定並びにその確保のための方策を策定し、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供が計画的に図られるようにすることを目的としています。

（２）区域の設定

本計画の数値目標等の設定に当たっては、障害者基本法第11条第2項に規定されている都道府県障害者計画である「みやぎ障害者プラン」で設定している障害保健福祉圏域を数値目標等設定の基本とし、次に掲げる7つの区域を設定しています。

圏域	構成市町村
仙南	白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町
仙台	仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村
大崎	大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町
栗原	栗原市
登米	登米市
石巻	石巻市、東松島市、女川町
気仙沼	気仙沼市、南三陸町

(3) 計画の期間並びに達成状況の分析及び評価

本計画の期間は、平成30年度から平成32年度までとします。

また、本計画の達成状況については、毎年度、障害者施策推進協議会に実施状況の報告を行い、分析及び評価を行うとともに、その結果を公表することとします。

【参考】障害福祉サービス等の種類と内容

障害者総合支援法によるサービス

サービスの種類	サービスの概要
居宅介護	居宅で入浴，排せつ，食事の介護等を行う
重度訪問介護	重度の肢体不自由者等で常時介護を要する者に，居宅で入浴，排せつ，食事の介護，外出時の移動支援等を総合的に行う
同行援護	視覚障害により，移動に著しい困難を有する人に，移動に必要な情報の提供（代筆代読を含む），移動の援護等の外出支援を行う
行動援護	知的・精神障害により，行動上著しい困難を有する者が行動する際に生じうる危険回避のために必要な援護，外出支援等を行う
療養介護	医療と常時介護を要する者に，医療機関で機能訓練，療養上の管理，看護，介護及び日常生活の世話をを行う
生活介護	常時介護を要する者に，昼間，入浴，排せつ，食事の介護等を行うとともに，創作的活動や生産活動の機会を提供する
短期入所	居宅で介護を行う者が病気の場合などに，施設に短期間入所させ，入浴，排せつ，食事の介護等を行う
重度障害者等包括支援	介護の必要性が非常に高い者に，複数のサービスを包括的に行う
施設入所支援	施設入所者に，夜間や休日，入浴，排せつ，食事の介護等を行う
自立訓練（機能訓練）	身体障害者・難病等対象者に対して，施設等又は居宅を訪問して，理学療法，作業療法等のリハビリテーションを行う
自立訓練（生活訓練）	知的・精神障害者に対して，施設等又は居宅を訪問して，入浴，排せつ，食事等の日常生活を営むために必要な訓練等を行う
就労移行支援	就労を希望する65歳未満の障害者で，一般企業等に雇用されることが可能と見込まれる者に対し，一定期間，就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う
就労継続支援A型	一般企業等で雇用されること困難な障害者のうち，雇用契約に基づく継続的な就労が可能な65歳未満の者に対し，就労・生産活動の機会を提供し，その知識や能力の向上を図る訓練等を行う
就労継続支援B型	就労移行支援事業を利用したが，一般企業等での雇用に結びつかない者や，一定年齢に達している者等に対して，就労・生産活動の機会を提供し，その知識や能力の向上を図る訓練等を行う
就労定着支援 （平成30年度から）	就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている者に，企業や関係機関等との連絡調整や課題解決の支援を行う
自立生活援助 （平成30年度から）	一人暮らしを希望する者等に，定期的に居宅を訪問し，必要な助言や医療機関等との連絡調整を行うほか，随身の相談や要請があ

サービスの種類	サービスの概要
	った際は、訪問、電話、メール等による支援を行う
共同生活援助 (グループホーム)	主に夜間において、共同生活を営む住居で相談、日常生活上の援助を行う
地域移行支援	障害者支援施設の入所者や精神科病院の入院患者等に対して、住居の確保や、地域生活に移行するための相談等の支援を行う
地域定着支援	居宅において単身等で生活する障害者に対して、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急事態等への支援を行う
計画相談支援	①サービス利用支援 支給決定に係るサービス事業者等との連絡調整等を行うとともに、サービス等利用計画の作成を行う ②継続サービス利用支援 支給決定されたサービス等のモニタリングを行い、サービス事業者等との連絡調整を行う

児童福祉法によるサービス

サービスの種類	サービスの概要
児童発達支援	未就学の障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。
医療型児童発達支援	未就学の障害児（肢体不自由児）に対して、児童発達支援と治療を行う。
放課後等デイサービス	就学している障害児に対して、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。
居宅訪問型児童発達支援 (平成30年度から)	重度の障害児に対して、自宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。
保育所等訪問支援	保育所等に通う障害児について、当該施設を訪問し、当該施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援等を行う。
障害児相談支援	障害児支援の利用について、障害児支援利用計画の作成や施設等との連絡調整、モニタリング等を行う。
福祉型障害児入所支援	障害児に対して、食事・排せつ・入浴等の介護、身体能力及び日常生活能力の維持・向上のための訓練等を行う。
医療型障害児入所支援	知的障害児（自閉症児）、肢体不自由児、重症心身障害児に対して、疾病の治療・看護、また、食事・排せつ・入浴等の介護、身体能力及び日常生活能力の維持・向上のための訓練等を行う。

第2章 提供体制の確保に係る目標

1 障害者に対するサービス等の提供体制の確保に係る目標

障害者等の自立支援の観点から、地域生活移行や就労支援を推進するため、平成32年度を目標年度として、次に掲げる事項について、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて、成果目標を設定します。

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

<成果目標>

項目	目標	備考
地域生活移行者数	平成29年度から32年度末までの地域生活移行者数を113人とする	平成28年度末時点の施設入所者数(1,842人)の約6%相当

注1) 施設入所者

施設入所支援のサービスを利用している障害者をいいます。

(障害児入所施設に入所する障害児は含みません。)

注2) 地域生活への移行

入所施設の入所者が施設を退所し、生活の拠点を共同生活援助、福祉ホーム、一般住宅、公営住宅等へ移行することをいいます(家庭復帰を含む)。

【参考】第4期宮城県障害福祉計画(以下「4期計画」といいます。)における成果目標等

項目	成果目標	備考
地域生活移行者数	平成26年度から29年度末までの地域生活移行者数を210人とする	平成25年度末時点の施設入所者数(1,888人)の約11%相当

項目	実績			
	26年度	27年度	28年度	累計
地域生活移行者数	17人	20人	18人	55人

<目標設定の考え方>

地域生活への移行を進める観点から、施設入所者の地域生活への移行目標を設定します。

国の基本指針においては、平成28年度末時点の施設入所者数の9%以上が地域生活へ移行することとするとともに、平成32年度末の施設入所者数を平成28年度末時点の施設入所者数から2%以上削減する(平成29年度末において、平成29年度までの数値目標が達成されないと見込まれる場合は、未達成割合を加える)ことを基本とするとされています。

県では、これまでグループホームの整備をはじめとする、障害者等の地域生活移行を鋭意推進してきたところですが、上記のとおり、4期計画における目標の達成は困難な状況であり、国の基本指針で示された基本値をそのまま成果目標として用いることは、本県の実情に沿わないことから、市町村計画における目標値を勘案し、平成28年度末時点の施設入所者の約6%に当たる113人を地域生活移行者数の目標とすることとしました。

なお、現在施設に入居されている方は、現在の社会資源では地域での生活が難しい方が多く、地域においては、多数の方が入所待機となっている現状があること、また、高齢化が進む一方で特別養護老人ホーム等介護保険適用の施設も入所待機者が多数となっていること等から、本計画においては、第4期障害福祉計画に引き続き、施設入所者の削減に関する成果目標を設定しないことといたしました。

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す新たな政策理念を踏まえ、国の基本方針で示された目標値に基づき、圏域ごと及び市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置並びに精神病床における65歳以上及び65歳未満の1年以上長期入院患者数、入院後3か月時点の退院率、入院後6か月時点の退院率及び入院後1年時点の退院率に関する目標値を設定します。

① 【新規目標】協議の場の設置

<成果目標>

項目	目標	備考
圏域ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場	平成32年度末までに、各保健福祉事務所（地域事務所）に協議の場を設置する	各保健福祉事務所・地域事務所で設置している精神障害者地域移行・地域定着推進協議会を基本として協議を行うことを想定
市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場	平成32年度末までに、各市町村に協議の場を設置する	市町村が単独又は複数で設置している障害者自立支援協議会を基本として協議を行うことを想定
県の協議の場	平成32年度末までに、県に協議の場を設置する	宮城県障害者自立支援協議会精神障害部会で協議を行う

<目標設定の考え方>

国の基本指針においては、平成32年度末までに全ての圏域ごと、全ての市町村ごとに保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置することを基本とするとされるとともに、都道府県ごとにも同様の協議の場を設置することが望ましいとされています。

なお、圏域ごとの協議の場については、「精神障害者地域移行・地域定着推進協議会」の活用や、市町村ごと、都道府県ごとの協議の場については、障害者自立支援協議会やその専門部会を活用することが示されています。

このため、当該成果目標については、国の基本指針で示された考え方を踏まえた上で、現状を考慮し、上記のとおり設定いたしました。

② 長期入院者数及び入院後の退院率

<成果目標>

項目		目標
1年以上の長期入院患者数	65歳以上	1,886人以下
	65歳未満	899人以下
平成32年6月に入院した患者の 入院後3か月時点の退院率		69%以上
【新規目標】平成32年6月に入院した患者の 入院後6か月時点の退院率		84%以上
平成32年6月に入院した患者の 入院後1年時点の退院率		91%以上

注1) 1年以上の長期入院患者数

平成26年の入院者数を元に国の基本指針別表第4に定める算定式に基づき算出します。これは、第7次医療計画における慢性期入院（1年以上の入院）の入院需要と同じ算定式となっており、平成26年の慢性期入院受療率を元に継続的な入院治療を要する患者の割合、治療抵抗性統合失調症薬の普及等の効果を勘案した地域精神保健医療体制の高度化による影響値及び認知症施策の実績を勘案した地域精神保健医療体制の高度化による影響値を定め、平成32年の推計人口にて患者数を推計します。

注2) 入院後3か月時点、6か月時点、1年時点の退院率

ある月に入院した者のうち当該月を含む3月目、6月目、12月目の月末までに退院した者の割合をいいます。

【参考】4期計画における成果目標等

項目	成果目標	実績	
		26年度	27年度
1年以上の長期入院患者数	2,846人以下	3,407人	3,282人
3か月時点退院率	64%以上	53.4%	45.5%
1年時点退院率	91%以上	88.0%	87.4%

<目標設定の考え方>

国の基本指針においては、入院中の精神障害者に関する目標値のうち、平成32年度末の精神病床における1年以上長期入院患者数は、国の基本指針に定められた算定式の計算によって求めることとされています。平成32年度における入院後の退院率の目標値については、入院後3か月時点の退院率を69%以上、入院後6ヶ月時点の退院率を84%、入院後1年時点の退院率を90%以上とすることを基本とするとされており、第7次医療計画と整合性を図りながら、上記のとおり成果目標を設定します。

(3) 地域生活支援拠点等の整備

<成果目標>

項目	目標
地域生活支援拠点等の整備	平成32年度末までに各障害保健福祉圏域に1か所以上

【参考】4期計画における成果目標等

項目	成果目標	実績（整備拠点数）			備考 (整備済み圏域)
		27年度	28年度	29年度	
地域生活支援拠点等の整備	平成29年度末までに各障害保健福祉圏域に1か所以上	0	0	7 (見込み)	4圏域 (仙台・大崎・登米・石巻)

<目標設定の考え方>

地域での暮らしの安心感を担保し、親元からの自立を希望する者に対する支援等を進めるためには、地域生活への移行、親元からの自立等に係る相談、一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供、ショートステイの利便性・対応力の向上等による緊急時の受入対応体制の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保並びにサービス拠点の整備及びコーディネーターの配置等による地域の体制づくりを行う機能が求められていますが、それらの機能を集約し、グループホーム又は障害者支援施設に付加した拠点又は複数の機関が分担して機能を担う「地域生活支援拠点等」の整備が重要とされています。

本県では、平成29年9月時点において、仙台圏域及び石巻圏域の2圏域（2か所）で整備済みとなっていますが、さらに平成29年度中に仙台圏域、大崎圏域及び登米圏域に5か所、平成30年度中には大崎圏域及び気仙沼圏域で2か所整備される見込みとなっています。

国の基本指針においては、各市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備することを基本とすることとされていることから、市町村の障害福祉計画と整合性を図りながら整備を推進することとし、本計画における整備目標は、第4期障害福祉計画に引き続き、各障害保健福祉圏域に1か所以上とします。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

<成果目標>

項目	目標	備考
年間一般就労移行者数	平成32年度において福祉施設を退所し、一般就労する者の数を455人とする	平成28年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数(291人)の約1.5倍
就労移行支援事業の利用者数	平成32年度末における就労移行支援事業の利用者数を849人とする	平成28年度末における就労移行支援事業利用者数(673人)の約26%増
就労移行率が3割以上の事業所の割合	平成32年度末における就労移行率が3割以上の事業所の割合を5割以上とする	—
【新規目標】 就労定着支援事業による 職場定着率	平成32年度末における就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率を8割以上とする	—

注) 福祉施設

生活介護、自立訓練(機能訓練、生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型、B型)を提供する障害福祉サービス事業所等をいいます。

【参考】4期計画における成果目標等

項目	成果目標	備考
年間一般就労移行者数	平成29年度において福祉施設を退所し、一般就労する者の数を325人とする	平成24年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数(206人)の約1.6倍
就労移行支援事業の利用者数	平成29年度末における就労移行支援事業の利用者数を893人とする	平成25年度末における就労移行支援事業利用者数(665人)の約35%増
就労移行率が3割以上の事業所の割合	平成29年度末における就労移行率が3割以上の事業所の割合を5割以上とする	—

項目	実績	
	27年度	28年度
年間一般就労移行者数	255人	291人
就労移行支援事業の利用者数	575人	673人
就労移行率が3割以上の事業所の割合	26%	46%

<目標設定の考え方>

福祉施設から一般就労への移行を進める観点から、国の基本指針においては、就労支援において、障害保健福祉施策と労働施策の双方から重層的に取り組むため、県は都道府県労働局と連携して、上記の成果目標を設定することとされています。

このため、数値目標については、国の基本指針で示された考え方を踏まえた上で現状を考慮し、上記のとおり設定します。

2 障害児に対するサービス等の提供体制の確保に係る目標

障害児支援の体制整備を進めるため、平成32年度（一部は平成30年度）を目標年度として、次に掲げる事項について、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて、数値目標を設定します。

(1) 【新規目標】 児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

<成果目標>

項目	目標	設置状況（平成29年6月時点）
児童発達支援センターの設置	各圏域に1か所以上	5圏域 (仙台・大崎・栗原・石巻・登米)
保育所等訪問支援事業所の利用	各市町村で利用可能	19市町村

<目標設定の考え方>

児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指すため、国の基本指針においては、平成32年度末までに、児童発達支援センターを各市町村又は圏域に少なくとも1か所以上設置すること、また、児童発達支援センターなどによる保育所等訪問支援の実施により、全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とすることとされています。

平成28年度末現在、県内では児童発達支援センターは12事業所あり、7圏域中5圏域に設置されています。また、保育所等訪問支援を行う事業所（児童発達支援センターを除く。以下同じ。）は11事業所あり、7圏域中5圏域に設置されています。

一方、県が平成28年度に行った障害児の保護者を対象としたアンケート調査（平成28年度宮城県障害者施策推進基礎調査。以下同じ。）では、保育所等訪問支援を現に利用している方と、今後利用したいという方に大きなギャップは見られませんでした。

このため、成果目標については、国の基本指針で示された考え方を踏まえた上で、上記のとおり設定します。

(2) 【新規目標】 主に重症心身障害児を支援する障害児通所支援事業所の確保

<成果目標>

項目	目標	設置状況 (平成29年6月時点)
主に重症心身障害児を支援する 児童発達支援事業所の設置	各圏域に1か所以上	2圏域(仙台・石巻)
主に重症心身障害児を支援する 放課後等デイサービス事業所の設置	各圏域に1か所以上	2圏域(仙台・石巻)

注) 重症心身障害児

重度の肢体不自由と重度の知的障害とが重複した状態の障害児をいいます。

<目標設定の考え方>

重症心身障害児が身近な地域で支援を受けられるように、国の基本指針においては、平成32年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村又は圏域に少なくとも1か所以上確保することを基本とすることとされています。

平成28年度末現在、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所は4事業所あり、7圏域中2圏域で確保されています。また、主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所は4事業所あり、7圏域中2圏域で確保されています。

このため、成果目標については、国の基本指針で示された考え方を踏まえた上で、上記のとおり設定します。

(3) 【新規目標】 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

<成果目標>

項目	目標	備考
圏域ごとの保健、医療、 障害福祉、保育、教育等 関係機関の協議の場	平成30年度末までに 各保健福祉事務所・地域事務 所に協議の場を設置する	各保健福祉事務所・地域事務 所が主体となり協議を行う ことを想定
市町村ごとの保健、医療、 障害福祉、保育、教育等 関係機関の協議の場	平成30年度末までに 各市町村に協議の場を設置 する	市町村が単独又は複数で設 置する「地域障害者自立支援 協議会」を基本として協議す ることを想定
県の保健、医療、障害福祉、 保育、教育等関係機関の場	平成30年度末までに 県に協議の場を設置する	宮城県障害者自立支援協議 会精神障害部会又は「宮城県 医療的ケア等推進検討会」で 協議を行うことを想定

<目標設定の考え方>

医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、国の基本指針においては、平成32年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村（都道府県の関与による圏域でも可）において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けることを基本とすることとされています。

県では、協議の場として平成28年度に関係者により構成される検討会を設置しておりますが、各市町村では同様の関係者を参集することが困難なことが想定されます。

このため、成果目標については、国の基本指針で示された考え方を踏まえた上で、上記のとおり設定します。

第3章 支援の種類ごとの見込量及びその見込量の確保のための方策

前章で設定した成果目標を達成するため、指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援（以下「指定障害福祉サービス等」といいます。）並びに指定通所支援又は指定障害児相談支援（以下「指定通所支援等」といいます。）の種類ごとの実施に関する考え方に基づき、活動指標（成果目標を達成するための必要な量等をいいます。以下同じ。）としてサービス見込量（指定障害福祉サービス等及び指定通所支援等の種類ごとの必要な量の見込みをいいます。以下同じ。）を設定するとともに、必要な見込量の確保のための方策を定めました。

サービス見込量の算定に当たっては、市町村において、利用者のニーズ調査の実施など地域の利用実態等の把握に努め、各地域の実情に応じ、市町村障害福祉計画等においてサービス見込量を設定することとしており、県では、市町村障害福祉計画等に設定するサービス見込量を基本として、障害保健福祉圏域ごとのサービス見込量を設定し、障害保健福祉圏域の合計値を県全体のサービス見込量として設定しました。

併せて、福祉施設から一般就労への移行等に向けた支援、医療的ケア児に対する支援、発達障害者又は発達障害児（以下「発達障害者等」といいます。）の支援について、活動指標を設定しました。

1 障害福祉サービス等の実施に関する考え方

障害者が、安心して日常生活及び社会生活を在宅で送るためには、訪問系サービス（居宅介護等）や日中活動系サービス（生活介護等）など、各種サービスの量と質の双方を一層充実させることが必要であることから、県内の全ての地域において、適切なサービスを身近で受けられるよう、各圏域における実情を踏まえ、サービス事業所等の計画的な整備を促進します。

また、福祉施設や精神病床からの退所・退院後の住まいの場となるグループホーム等の整備が求められていることから、精神障害者や重度の障害者に対応するグループホームの充実等に取り組めます。

加えて、これらのサービスを支える介護職員の給与水準の向上やキャリアアップ制度の拡充など、処遇改善と質の向上の両面から人材の確保・育成に取り組めます。

2 障害福祉サービス等の必要な量の見込み

(1) 障害福祉サービス等の必要な量の見込み

①訪問サービス（居宅介護，重度訪問介護，同行援護，行動援護，重度障害者等包括支援）

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
利用量	時間	87,218	90,576	94,157
実利用者数	人	3,243	3,324	3,407

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
利用量	時間	84,066	85,648	84,884
実利用者数	人	2,936	2,983	3,199

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	利用量	2,672	2,804	2,951
	実利用者数	168	176	186
仙台	利用量	73,114	76,071	79,244
	実利用者数	2,316	2,370	2,424
大崎	利用量	3,523	3,639	3,749
	実利用者数	233	240	248
栗原	利用量	1,194	1,182	1,170
	実利用者数	66	66	65
登米	利用量	1,350	1,500	1,650
	実利用者数	90	100	110
石巻	利用量	4,988	4,990	4,991
	実利用者数	330	331	332
気仙沼	利用量	377	390	402
	実利用者数	40	41	42

※サービス見込量は各年度1月あたりのものであり，平成29年度以降は見込値です。
以下同じ。

②生活介護

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
利用量	人日	95,098	96,915	98,455
実利用者数	人	4,786	4,888	4,963
事業所数	事業所	152	155	162

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
利用量	人日	92,329	94,582	94,701
実利用者数	人	4,546	4,617	4,735
事業所数	事業所	141	143	147

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	利用量	7,945	8,078	8,247
	実利用者数	388	396	405
	事業所数	9	9	11
仙台	利用量	50,728	51,711	52,631
	実利用者数	2,534	2,593	2,636
	事業所数	88	91	94
大崎	利用量	10,887	11,137	11,327
	実利用者数	547	560	570
	事業所数	14	14	15
栗原	利用量	5,959	6,019	6,079
	実利用者数	298	301	304
	事業所数	11	11	11
登米	利用量	4,753	4,850	4,947
	実利用者数	245	250	255
	事業所数	9	9	10
石巻	利用量	9,036	9,058	9,099
	実利用者数	484	485	487
	事業所数	14	14	14
気仙沼	利用量	5,790	6,062	6,125
	実利用者数	290	303	306
	事業所数	7	7	7

③自立訓練（機能訓練）

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
利用量	人日	677	698	737
実利用者数	人	59	60	63
事業所数	事業所	7	8	10

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
利用量	人日	449	428	511
実利用者数	人	46	43	49
事業所数	事業所	6	5	5

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	利用量	121	121	129
	実利用者数	7	7	8
	事業所数	0	0	0
仙台	利用量	397	418	440
	実利用者数	38	39	40
	事業所数	6	7	8
大崎	利用量	80	80	80
	実利用者数	5	5	5
	事業所数	1	1	1
栗原	利用量	6	6	6
	実利用者数	1	1	1
	事業所数	0	0	0
登米	利用量	20	20	20
	実利用者数	1	1	1
	事業所数	0	0	1
石巻	利用量	53	53	62
	実利用者数	7	7	8
	事業所数	0	0	0
気仙沼	利用量	0	0	0
	実利用者数	0	0	0
	事業所数	0	0	0

④自立訓練（生活訓練）

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
利用量	人日	6,770	6,886	7,010
実利用者数	人	378	386	393
事業所数	事業所	28	30	33

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
利用量	人日	6,944	7,228	6,512
実利用者数	人	341	355	359
事業所数	事業所	27	26	26

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	利用量	453	493	500
	実利用者数	23	25	26
	事業所数	2	2	2
仙台	利用量	4,752	4,806	4,861
	実利用者数	258	262	265
	事業所数	19	20	21
大崎	利用量	471	471	511
	実利用者数	28	28	29
	事業所数	2	2	3
栗原	利用量	253	253	253
	実利用者数	11	11	11
	事業所数	0	0	0
登米	利用量	156	168	180
	実利用者数	13	14	15
	事業所数	1	2	3
石巻	利用量	482	492	502
	実利用者数	37	38	39
	事業所数	4	4	4
気仙沼	利用量	203	203	203
	実利用者数	8	8	8
	事業所数	0	0	0

⑤就労移行支援

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
利用量	人日	12,234	13,345	14,406
実利用者数	人	768	831	849
事業所数	事業所	80	85	94

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
利用量	人日	9,530	11,529	11,944
実利用者数	人	575	673	753
事業所数	事業所	67	70	75

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	利用量	1,215	1,306	1,351
	実利用者数	68	73	71
	事業所数	5	5	7
仙台	利用量	7,829	8,414	9,013
	実利用者数	517	551	573
	事業所数	50	54	59
大崎	利用量	1,401	1,613	1,824
	実利用者数	82	93	89
	事業所数	10	10	11
栗原	利用量	225	225	225
	実利用者数	13	13	13
	事業所数	2	2	2
登米	利用量	499	647	796
	実利用者数	30	39	32
	事業所数	4	5	6
石巻	利用量	274	327	363
	実利用者数	19	23	26
	事業所数	5	5	5
気仙沼	利用量	791	813	834
	実利用者数	43	44	45
	事業所数	4	4	4

⑥就労継続支援（A型）

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
利用量	人日	18,866	19,806	20,742
実利用者数	人	973	1,027	1,077
事業所数	事業所	61	67	76

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
利用量	人日	17,446	18,274	18,808
実利用者数	人	868	887	967
事業所数	事業所	52	49	51

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	利用量	1,431	1,533	1,610
	実利用者数	73	79	83
	事業所数	6	7	9
仙台	利用量	11,746	12,285	12,858
	実利用者数	613	647	679
	事業所数	37	40	43
大崎	利用量	1,790	1,914	2,062
	実利用者数	91	96	102
	事業所数	7	7	9
栗原	利用量	718	776	838
	実利用者数	38	41	44
	事業所数	2	2	2
登米	利用量	1,050	1,155	1,260
	実利用者数	50	55	60
	事業所数	3	4	5
石巻	利用量	1,951	1,942	1,914
	実利用者数	99	99	98
	事業所数	5	6	7
気仙沼	利用量	180	200	200
	実利用者数	9	10	11
	事業所数	1	1	1

⑦就労継続支援（B型）

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
利用量	人日	80,285	84,109	87,866
実利用者数	人	4,481	4,706	4,923
事業所数	事業所	192	204	217

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
利用量	人日	72,577	78,046	72,803
実利用者数	人	3,873	4,189	4,064
事業所数	事業所	170	179	185

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	利用量	8,943	9,086	9,094
	実利用者数	463	474	477
	事業所数	14	15	16
仙台	利用量	48,718	51,625	54,599
	実利用者数	2,834	3,006	3,179
	事業所数	126	136	146
大崎	利用量	8,407	8,995	9,631
	実利用者数	445	477	511
	事業所数	19	19	20
栗原	利用量	2,149	2,214	2,233
	実利用者数	114	118	119
	事業所数	4	4	4
登米	利用量	3,300	3,400	3,500
	実利用者数	165	170	175
	事業所数	10	11	12
石巻	利用量	6,213	6,210	6,209
	実利用者数	329	329	329
	事業所数	15	15	15
気仙沼	利用量	2,555	2,578	2,600
	実利用者数	131	132	133
	事業所数	4	4	4

⑧就労定着支援（平成30年度からの新設サービス）

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
実利用者数	人	231	256	294
事業所数	事業所	11	14	18

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	実利用者数	6	7	9
	事業所数	1	1	1
仙台	実利用者数	202	223	241
	事業所数	2	4	6
大崎	実利用者数	1	3	19
	事業所数	2	3	4
栗原	実利用者数	1	1	1
	事業所数	0	0	0
登米	実利用者数	0	0	1
	事業所数	0	0	1
石巻	実利用者数	15	16	17
	事業所数	5	5	5
気仙沼	実利用者数	6	6	6
	事業所数	1	1	1

⑨療養介護

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
実利用者数	人	384	389	393
事業所数	事業所	3	3	3

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
実利用者数	人	365	371	382
事業所数	事業所	3	3	3

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	実利用者数	57	57	57
	事業所数	0	0	0
仙台	実利用者数	200	203	204
	事業所数	3	3	3
大崎	実利用者数	35	36	38
	事業所数	0	0	0
栗原	実利用者数	8	8	8
	事業所数	0	0	0
登米	実利用者数	24	25	26
	事業所数	0	0	0
石巻	実利用者数	41	41	41
	事業所数	0	0	0
気仙沼	実利用者数	19	19	19
	事業所数	0	0	0

⑩短期入所

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
利用量	人日	6,418	6,716	7,060
実利用者数	人	1,140	1,200	1,254
事業所数	事業所	113	118	123

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
利用量	人日	5,399	5,514	6,381
実利用者数	人	906	938	1,098
事業所数	事業所	96	102	104

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	利用量	286	302	331
	実利用者数	63	66	70
	事業所数	11	11	11
仙台	利用量	3,550	3,697	3,858
	実利用者数	653	680	705
	事業所数	57	59	60
大崎	利用量	700	797	877
	実利用者数	130	154	171
	事業所数	10	11	13
栗原	利用量	290	318	348
	実利用者数	34	37	41
	事業所数	7	7	7
登米	利用量	225	225	225
	実利用者数	35	35	35
	事業所数	10	11	12
石巻	利用量	1,048	1,044	1,048
	実利用者数	172	173	175
	事業所数	12	13	14
気仙沼	利用量	319	333	373
	実利用者数	53	55	57
	事業所数	6	6	6

⑪自立生活援助（平成30年度からの新設サービス）

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
実利用者数	人	212	213	229
事業所数	事業所	11	13	17

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	実利用者数	4	4	6
	事業所数	2	2	2
仙台	実利用者数	44	45	45
	事業所数	3	4	5
大崎	実利用者数	2	3	16
	事業所数	2	2	3
栗原	実利用者数	1	1	1
	事業所数	0	0	0
登米	実利用者数	0	0	1
	事業所数	0	0	1
石巻	実利用者数	160	159	159
	事業所数	3	4	5
気仙沼	実利用者数	1	1	1
	事業所数	1	1	1

⑫共同生活援助

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
実利用者数	人	2,437	2,594	2,751
住居数	戸	498	520	547

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
実利用者数	人	2,035	2,180	2,297
住居数	戸	437	449	461

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	実利用者数	241	245	246
	住居数	70	70	72
仙台	実利用者数	1,358	1,485	1,612
	住居数	292	311	330
大崎	実利用者数	257	267	279
	住居数	33	34	38
栗原	実利用者数	107	110	113
	住居数	14	15	16
登米	実利用者数	120	130	140
	住居数	34	34	35
石巻	実利用者数	256	256	257
	住居数	41	42	42
気仙沼	実利用者数	98	101	104
	住居数	14	14	14

⑬施設入所支援

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
実利用者数	人	1,848	1,838	1,828
施設数	施設	39	39	39

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
実利用者数	人	1,854	1,843	1,827
施設数	施設	38	38	38

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	実利用者数	223	219	214
	施設数	5	5	5
仙台	実利用者数	868	870	869
	施設数	21	21	21
大崎	実利用者数	219	218	218
	施設数	2	2	2
栗原	実利用者数	116	115	114
	施設数	3	3	3
登米	実利用者数	105	100	97
	施設数	3	3	3
石巻	実利用者数	167	167	167
	施設数	2	2	2
気仙沼	実利用者数	150	149	149
	施設数	3	3	3

⑭計画相談支援

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
実利用者数	人	2,979	3,135	3,283
事業所数	事業所	143	153	164

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
実利用者数	人	1,847	2,023	2,708
事業所数	事業所	122	131	133

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	実利用者数	219	225	232
	事業所数	13	13	14
仙台	実利用者数	1,504	1,621	1,728
	事業所数	88	96	103
大崎	実利用者数	200	210	220
	事業所数	12	12	13
栗原	実利用者数	535	535	535
	事業所数	5	5	5
登米	実利用者数	100	120	140
	事業所数	6	7	8
石巻	実利用者数	213	214	215
	事業所数	11	12	13
気仙沼	実利用者数	208	210	213
	事業所数	8	8	8

⑮地域相談支援（地域移行支援）

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
実利用者数	人	49	56	63
事業所数	事業所	49	58	70

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
実利用者数	人	5	2	20
事業所数	事業所	44	43	43

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	実利用者数	14	15	16
	事業所数	1	1	3
仙台	実利用者数	18	20	22
	事業所数	36	43	50
大崎	実利用者数	1	3	5
	事業所数	0	1	2
栗原	実利用者数	3	3	3
	事業所数	1	2	3
登米	実利用者数	2	2	2
	事業所数	2	2	3
石巻	実利用者数	10	12	14
	事業所数	3	3	3
気仙沼	実利用者数	1	1	1
	事業所数	6	6	6

⑩地域相談支援（地域定着支援）

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
実利用者数	人	56	65	72
事業所数	事業所	49	58	70

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
実利用者数	人	5	2	30
事業所数	事業所	44	43	43

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	実利用者数	10	11	12
	事業所数	1	1	3
仙台	実利用者数	32	36	38
	事業所数	36	43	50
大崎	実利用者数	1	3	5
	事業所数	0	1	2
栗原	実利用者数	1	1	1
	事業所数	1	2	3
登米	実利用者数	2	2	2
	事業所数	2	2	3
石巻	実利用者数	9	11	13
	事業所数	3	3	3
気仙沼	実利用者数	1	1	1
	事業所数	6	6	6

(2) 指定障害児通所支援等の必要な量の見込み

①児童発達支援

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
利用量	人日	10,012	11,181	12,909
実利用者数	人	888	917	944
事業所数	事業所	65	66	71

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
利用量	人日	8,751	8,934	9,175
実利用者数	人	775	845	863
事業所数	事業所	55	64	61

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	利用量	385	419	447
	実利用者数	37	40	42
	事業所数	3	3	4
仙台	利用量	7,706	8,665	10,185
	実利用者数	706	722	739
	事業所数	44	45	48
大崎	利用量	811	966	1,111
	実利用者数	49	57	63
	事業所数	4	4	5
栗原	利用量	175	180	186
	実利用者数	10	11	11
	事業所数	2	2	2
登米	利用量	220	234	249
	実利用者数	16	17	18
	事業所数	2	2	2
石巻	利用量	563	565	579
	実利用者数	43	43	44
	事業所数	8	8	8
気仙沼	利用量	152	152	152
	実利用者数	27	27	27
	事業所数	2	2	2

②放課後等デイサービス

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
利用量	人日	35,115	38,391	42,011
実利用者数	人	3,004	3,257	3,527
事業所数	事業所	202	215	236

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
利用量	人日	25,948	31,440	31,462
実利用者数	人	2,236	2,491	2,765
事業所数	事業所	150	178	186

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	利用量	1,018	1,079	1,130
	実利用者数	91	95	99
	事業所数	8	8	10
仙台	利用量	26,382	28,789	31,495
	実利用者数	2,340	2,549	2,779
	事業所数	150	162	177
大崎	利用量	2,501	3,012	3,579
	実利用者数	166	182	195
	事業所数	12	12	13
栗原	利用量	326	333	340
	実利用者数	20	21	21
	事業所数	4	4	4
登米	利用量	872	882	893
	実利用者数	83	84	85
	事業所数	6	6	8
石巻	利用量	2,716	2,995	3,273
	実利用者数	223	245	267
	事業所数	15	16	17
気仙沼	利用量	1,301	1,301	1,301
	実利用者数	81	81	81
	事業所数	7	7	7

③保育所等訪問支援

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
利用量	人日	119	166	263
実利用者数	人	57	72	102
事業所数	事業所	14	15	22

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
利用量	人日	21	26	129
実利用者数	人	20	22	69
事業所数	事業所	10	10	11

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	利用量	7	7	25
	実利用者数	2	2	5
	事業所数	0	0	2
仙台	利用量	61	84	118
	実利用者数	27	32	39
	事業所数	5	6	9
大崎	利用量	10	10	12
	実利用者数	6	6	7
	事業所数	3	3	3
栗原	利用量	3	4	5
	実利用者数	3	4	5
	事業所数	3	3	3
登米	利用量	20	30	40
	実利用者数	10	15	20
	事業所数	1	1	2
石巻	利用量	6	7	15
	実利用者数	6	7	14
	事業所数	1	1	2
気仙沼	利用量	12	24	48
	実利用者数	3	6	12
	事業所数	1	1	1

④居宅訪問型児童発達支援（平成30年度からの新設サービス）

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
利用量	人日	83	108	173
実利用者数	人	20	22	36
事業所数	事業所	5	6	14

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	利用量	22	22	38
	実利用者数	2	2	5
	事業所数	1	1	2
仙台	利用量	55	80	101
	実利用者数	13	15	17
	事業所数	2	3	6
大崎	利用量	1	1	10
	実利用者数	1	1	4
	事業所数	1	1	3
栗原	利用量	2	2	2
	実利用者数	1	1	1
	事業所数	1	1	1
登米	利用量	0	0	14
	実利用者数	0	0	1
	事業所数	0	0	1
石巻	利用量	3	3	8
	実利用者数	3	3	8
	事業所数	0	0	1
気仙沼	利用量	0	0	0
	実利用者数	0	0	0
	事業所数	0	0	0

⑤福祉型障害児入所施設

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
実利用者数	人	51	53	56
施設数	施設	2	2	2

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
実利用者数	人	47	52	50
施設数	施設	2	2	2

⑥医療型障害児入所施設

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
実利用者数	人	54	54	54
施設数	施設	4	4	4

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
実利用者数	人	54	74	54
施設数	施設	4	4	4

⑦障害児相談支援

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
実利用者数	人	776	855	936
事業所数	事業所	123	131	142

【参考】4期計画における実績値

	単位	27年度	28年度	29年度
実利用者数	人	364	413	622
事業所数	事業所	104	113	117

<圏域ごとの計画値>

圏域		30年度	31年度	32年度
仙南	実利用者数	29	32	35
	事業所数	10	10	10
仙台	実利用者数	415	453	495
	事業所数	80	87	95
大崎	実利用者数	49	61	73
	事業所数	9	9	10
栗原	実利用者数	33	36	36
	事業所数	4	4	4
登米	実利用者数	10	15	20
	事業所数	3	3	4
石巻	実利用者数	205	223	242
	事業所数	9	10	11
気仙沼	実利用者数	35	35	35
	事業所数	8	8	8

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

<県計画値>

項目	指標	4期計画における実績
就労移行支援事業及び 就労継続支援事業の利用 者の一般就労への移行	平成32年度において就労移行支援事業 及び就労継続支援事業の利用者のうち、一 般就労への移行者数の見込みを440人 とする	目標 255人 27年度 255人 28年度 289人
【新規指標】 障害者に対する 職業訓練の受講	平成32年度において、福祉施設から一般 就労へ移行する者のうち、必要な者が職業 訓練を受講することができるよう、受講者 数の見込みを130人とする	—
【新規指標】 福祉施設から 公共職業安定所への誘導	平成32年度において、福祉施設の利用者 のうち、必要な者が公共職業安定所の支援 を受けることができるよう、福祉施設から 公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用 者数の見込みを580人とする	—
【新規指標】 福祉施設から 障害者就業・生活支援 センターへの誘導	平成32年度において、福祉施設から一般 就労に移行する利用者のうち、必要な者が 就労移行支援事業者等と連携した障害者 就業・生活支援センターによる支援が受け ることができるよう、福祉施設から障害者 就業・生活支援センターへ誘導する福祉施 設利用者数の見込みを180人とする	—
【新規指標】 公共職業安定所における 福祉施設利用者の支援	平成32年度において、福祉施設の利用者 のうち、必要な者が公共職業安定所の支援 を受けることで、一定割合の者が就職に結 びつくよう、公共職業安定所の支援を受け て就職する者の数の見込みを360人と する	—

(4) 【新規指標】 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置

<県計画値>

	単位	30年度	31年度	32年度
配置人数	人	0	17	31

注) 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーター

医療的ケア児が必要とする他分野にまたがる支援の利用の調整や、支援のための地域づ
くりを推進する相談支援専門員等

(5) 【新規指標】 発達障害者等に対する支援

<県計画値>

項目	30 年度	31 年度	32 年度
発達障害者支援地域協議会の開催	2 回	2 回	2 回
発達障害者支援センターによる相談支援	9 9 7 件	1 0 9 7 件	1 8 1 0 件
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言	4 0 0 回	4 8 0 回	5 7 6 回
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	0 回	9 2 回	1 6 6 回

※仙台市実施分を除く

(6) 【新規】 地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量

<県計画値>

項目	32 年度
基盤整備量（利用者数）	5 6 4 人

注) 地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量

平成 2 6 年の精神病床の入院者数を元に国の基本指針別表第 4 に定める算定式により設定することとされたもの。

3 障害福祉サービス等の必要な見込量確保のための方策

(1) 指定障害福祉サービス等及び指定通所支援等の提供体制の確保

各圏域で必要な指定障害福祉サービス等及び指定通所支援等を見込み、各圏域のサービス提供体制の確保に努めます。

【関連する主な事業】

・精神障害者地域移行支援事業

入院治療が不要な精神障害者の地域生活への移行に対する支援等を行います。

・知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業

一定期間の体験型グループホームの利用を通じて、障害者の自立した生活への移行を支援します。

・障害者福祉施設整備費補助事業

障害福祉サービス事業所等の施設整備に要する経費の一部を補助します。

・地域生活支援拠点等整備推進事業

地域生活支援拠点等に必要とされる機能を備えたグループホーム、障害者支援施設その他障害福祉サービス事業所等の整備に要する経費の一部を補助します。

・グループホーム整備促進事業

精神障害者又は重度の障害者に対応するグループホームの整備、改修等に要する経費の一部を補助します。

- ・船形コロニー整備事業

施設の老朽化やバリアフリー化の対応等が求められている県立障害者支援施設「船形コロニー」について、県全域におけるセーフティネット機能を担うべく再整備を進めます。

- ・医療的ケア等総合推進事業

医療的ケアを必要とする障害者等の支援のため、短期入所事業所をはじめとした病床の確保、人材育成及び事業所支援等を行います。

(2) 必要な人材の確保・育成

指定障害福祉サービス等及び指定通所支援等に係る人材を質量ともに確保するよう努めます（各取組の説明はP 4 3以降に記載）。

【関連する主な事業】

- ・障害福祉関係施設人材確保支援事業
- ・生活介護事業所人員配置支援事業
- ・相談支援従事者研修事業
- ・知的障害者居宅介護職員初任者研修事業
- ・居宅介護従事者等養成研修の推進
- ・サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修の推進
- ・介護職員等によるたんの吸引等の研修の推進
- ・障害支援区分認定調査員研修・市町村審査会委員研修事業

第4章 障害者支援施設等の必要入所定員総数

1 指定障害者支援施設の必要入所定員総数

<指定障害者支援施設の入所定員総数>

30年度		31年度		32年度	
1,943	人	1,943	人	1,973	人

<考え方>

平成29年6月1日現在の指定障害者支援施設の入所定員総数は1,913人ですが、平成30年度及び平成32年度に30人ずつ定員が増加する予定です。

国の基本指針では施設入所者数を削減するよう求められているところですが、本県においてはのべ入所待機者数が400名を超えており、また、上記定員増加の理由が地域生活支援拠点等の整備の一環であること、あるいは、指定障害児入所施設における18歳以上の継続入所者の移行先確保に対応するものであることを踏まえ、定員の増加はやむを得ないものと考えます。

2 指定障害児入所施設の必要入所定員総数

<指定障害児入所施設の入所定員総数>

	30年度		31年度		32年度	
福祉型	70	人	70	人	70	人
医療型	561	人	561	人	561	人

※医療型障害児入所施設の定員のうち480人分については、療養介護の定員と重複している。

<考え方>

障害児入所施設については、現在の利用状況を勘案し、定員数を維持することとします。

なお、福祉型障害児入所施設については、18歳に達した入所者の移行先が見つからないなどの事情により、定員数まで障害児を受け入れられない現状にありますが、市町村等の関係機関との連携を強化して移行先を確保するほか、上記障害者支援施設の定員増加等によって解消することにより、障害児の受入体制を確保することとします。

第5章 障害福祉サービス等の資の向上等のために講ずる措置

1 サービスに従事する人材の確保・育成

県においては、社会福祉分野全体を対象とした医療・福祉人材の確保・育成に取り組んでいますが、それらの取組との連携を図り、指定障害福祉サービス等及び指定通所支援等並びに指定障害者支援施設及び指定障害児入所施設等の施設障害福祉サービス（以下「指定障害福祉サービス等支援」という。）の事業者における人材の確保に努めます。

① 障害福祉関係施設人材確保支援事業

指定障害福祉サービス事業所等を運営する法人に対し、介護職員初任者研修等の受講料及び代替職員人件費相当分の補助を行います。

② 障害者相談支援従事者研修事業

相談支援事業に従事する専門員の養成及び資質の向上を図るため、初任者研修や現任研修の実施により相談支援に従事する専門員の確保と資質向上に努めます。

③ 知的障害者居宅介護職員初任者研修事業

知的障害者を対象に居宅介護職員初任者研修の受講を支援することで、居宅介護従事者の確保と同時に、知的障害者の就労を支援します。

④ 居宅介護従事者等養成研修の推進

障害者の増大かつ多様化するニーズに対応した適切なサービスを提供するため、指定事業者による以下の研修の実施を推進します。

- ・居宅介護職員初任者研修
- ・同行援護従業者養成研修一般課程・応用課程
- ・全身性障害者移動介護従業者養成研修
- ・強度行動障害支援者養成研修基礎研修課程・応用研修課程

⑤ サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修の推進

障害福祉サービスを提供するに当たり配置が求められるサービス管理責任者等について、その提供体制とサービスの質を確保するための研修を推進します。

⑥ 介護職員等によるたんの吸引等の研修の推進

在宅及び障害者支援施設等において、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成する研修を推進します。

⑦ 障害支援区分認定調査員研修及び市町村審査会委員研修事業

障害支援区分の判定等が円滑に行われるよう、障害支援区分認定調査員や市町村審査会委員に対する研修を実施します。

2 指定障害福祉サービス等の事業者等に対する第三者評価及び情報公表制度

県では、平成21年4月に宮城県福祉サービス第三者評価事業推進委員会条例を制定し、宮城県福祉サービス第三者評価事業推進委員会を設置しています。障害福祉サービスの評価機関として4機関を認証しており、評価実績を高めていくとともに、良質かつ適切な障害福祉サービスが提供されるよう、第三者評価制度の普及啓発に努めます。

また、障害者総合支援法等の改正により、平成30年度から障害福祉サービス等情報公表制

度が創設されたことを踏まえ、障害福祉サービス等又は障害児通所支援等を利用する障害者等が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上を図ることが重要であることから、当該制度の事業者に対する周知、利用しやすい仕組みづくりや普及啓発に取り組みます。

3 障害者等に対する虐待の防止

平成24年10月に施行された障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号。以下「障害者虐待防止法」という。）を踏まえ、指定障害福祉サービス等の事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制を整備し、従業者に対して、研修を実施する等の措置を講ずるものとしてとされています。

また、県においては、「市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応（平成24年12月厚生労働省作成）」に沿って、障害者虐待防止法第36条第1項の規定に基づく「都道府県障害者権利擁護センター」を中心として、福祉事務所、児童相談所、精神保健福祉センター、障害児者関係団体、学校、警察、法務局、司法関係者、民生委員、児童委員、人権擁護委員等から成るネットワークを活用し、障害者等に対する虐待の未然の防止、虐待が発生した場合の迅速かつ適切な対応、再発の防止等に取り組むとともに、それらの体制や取組については、定期的な検証を行うこととされています。

こうしたことから、県では、引き続き、障害者虐待防止法に基づき、有識者等からなる関係団体等との連携協力体制を整備するとともに、「宮城県障害者権利擁護センター」を設置、運営し、虐待の未然防止、虐待が発生した場合の迅速かつ適切な対応等、虐待防止に向けた体制の整備に取り組んでいきます。

さらに、指定障害福祉サービス事業所等の設置者・管理者に対する各種研修事業や指導監査等の機会を通じて、虐待事案の未然防止及び早期発見を図っていきます。

4 意思決定支援の促進

県は、意思決定支援の質の向上を図るため、「障害福祉サービスの利用等にあたっての意思決定支援ガイドライン（平成29年3月厚生労働省作成）」等を活用し、相談支援専門員やサービス管理責任者等に対する研修を実施するとともに、各種研修事業や指導監査等の機会を捉えて、事業者や成年後見の担い手を含めた関係者に対するガイドラインの普及を図っていきます。

5 障害者等の芸術文化活動支援による社会参加等の促進

障害者週間に合わせた「書道・写真コンテスト」、「心の輪を広げる体験作文」、「障害者週間のポスター」の開催や、障害のあるなしに関わらず誰もが参加できる国内最大級の音楽祭「とっておきの音楽祭」の開催を支援するなどして、障害のある人による芸術文化活動の振興や、障害者等理解の促進を図ります。

6 障害を理由とする差別の解消の推進

全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会（共生社会）の実現のためには、障害者等に対する深い理解が必要であ

るとともに、日常生活や社会生活における障害者等の活動を制限し、社会への参加を制約している社会的障壁を取り除くことが重要です。

また、平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「障害者差別解消法という。）」が施行され、行政機関や事業者等による、障害者等に対する不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供等が定められました。

県では、こうした背景に鑑み、以下の取組を実施していきます。

（１）行政機関等における配慮

県が策定した「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に基づき、管理職又は新任の県職員に対する内部研修等を実施し、障害のある人に対する理解の促進と適切な対応ができる環境整備を推進します。

障害のある人が、県が主催する会議や各種行事等に参加しやすい環境づくりのため、手話通訳や要約筆記、資料の点訳等の合理的配慮の提供を行います。

障害のある人が、行政関連情報を円滑に取得・利用できるよう、ホームページや広報誌など、県の広報媒体における情報アクセシビリティの向上を図ります。

（２）普及啓発・広報活動の推進

県の広報媒体等を活用し、障害者差別の解消に向けた関連情報の発信や、障害福祉サービス及び障害者差別等をテーマとした「みやぎ出前講座」の実施等を通じて、障害や障害のある人、社会的障壁等への理解を促進します。

障害者週間（12月3日～9日）等における各種行事の開催など、障害当事者団体や支援団体を含む関係機関等と連携した啓発・広報活動に計画的に取り組み、障害及び障害のある人に対する県民の理解・関心を高めるとともに、障害のある人の社会参加を促進します。

特に、障害に対する理解・関心の向上には、子どもの時期から障害を受容する環境づくりが有効と考えられることから、「共に学ぶ教育」の推進と障害のある児童生徒に対する支援の更なる充実を図ります。

内部障害や難病の方など、外見からは障害等があることがわかりにくい方々に対して周囲の方に援助や配慮を促すヘルプマーク等に関する制度や、歩行が困難な人のための駐車場利用証を発行・配布する「パーキングパーミット制度」の導入は、有効な合理的配慮の一つと考えられることから、全国の状況や関係者の意見等を踏まえながら、本県における導入の検討を進めます。

（３）相談体制の整備

障害者差別等に関する県の総合相談窓口である「宮城県障害者権利擁護センター」を設置・運営し、市町村や関係機関等と連携の上、障害を理由とする差別の速やかな解消と未然防止する相談体制の整備を推進します。

（４）関係機関と連携した差別解消の取組

障害者差別解消法における「障害者差別解消支援地域協議会」の役割を担う「宮城県障害者施策推進協議会」等の場において、障害者差別に関する相談内容や対応事例、合理的配慮の事例等についての関係機関との情報共有や事例分析、研修事業の開催等を通じて、障害を理由とする差別に関する紛争の防止・解決力の向上を図ります。

7 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等を提供する事業所における利用者の安全確保に向けた取組や事業所における研修等の充実

障害福祉サービス事業所等においては、地域共生社会の考え方にに基づき、地域に開かれた施設となるべきというこれまでの方向性を堅持し、平常時からの地域住民や、関係機関等との緊密な連携体制の構築を通じて、利用者の安全確保に向けた取組を進めることが重要です。

また、利用者が安心して生活できるように、権利擁護の視点を含めた職員への研修の充実や、職員が過重な労働負担等により精神的に孤立することなく、いきいきと障害者等への支援に従事できるよう、職員の処遇改善等により職場環境の改善を進めていくことが必要です。

こうしたことから、県では、以下の防犯・防災対策を進めていきます。

(1) 防犯対策

地域に開かれた施設運営を行うことは、地域住民との連携協力の下、不審者の発見等防犯体制の強化にもつながることから、入所者等の家族やボランティア、地域住民、関係団体等と連携しながら、地域における自主防犯活動の活性化を図るなどして、地域安全活動を推進します。

障害福祉サービス事業所等に対する指導の場などを通じて、「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり各種防犯指針」を活用しながら、以下の防犯対策の実施を促していきます。

- ・日中及び夜間における施設の管理・防犯体制，職員間の連絡体制を含めた緊急時の対応体制，夜間等における施錠などの防犯措置の徹底
- ・地元の警察署との合同防犯訓練を実施するなど，日頃からの警察等関係機関との協力・連携体制と有事における迅速な通報体制の構築

また、国の補助事業を活用しながら、防犯カメラ等の防犯設備設置に要する費用の一部を補助します。

(2) 防災対策

東日本大震災の経験を踏まえた「宮城県地域防災計画(平成29年2月修正)」に基づき、地震や津波、風水害、原子力災害等に対する災害の予防対策、災害時の応急対策、及び災害復旧・復興対策を総合的に推進するとともに、障害福祉サービス事業所等に対する説明会の開催や実地指導等を通じた理解の促進を図ります。

平成25年8月に国が策定した「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」及び同年12月に県が策定した「避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」等に基づき、市町村等と連携し、障害のある人をはじめとする避難行動要支援者の安全確保対策に取り組むとともに、障害福祉サービス事業所等に対する説明会の開催や実地指導等を通じた理解の促進を図ります。

障害福祉サービス事業所等の耐震化や、消防法令等の改正に伴う大規模修繕、スプリンクラー設備や避難スペースの整備等に要する費用の一部を補助します。

県や市町村等による障害福祉サービス事業所等への実地指導等を通じて、各事業所の非常災害に関する具体的な避難確保計画の作成や、防災訓練の実施を指導します。

障害のある人の避難所等における意思疎通支援を担う手話通訳者や要約筆記者等の計画的な養成等を行います。

東日本大震災で得られた知見等を踏まえ、大規模災害等の発生時において、被災地域の

精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「災害派遣精神医療チーム（D P A T）」の継続的な体制整備を行います。

東日本大震災で被災した障害のある人やその家族、支援者等の支援にあたった民間団体等と連携し、現に障害福祉サービス等の支援を受けていない「潜在的な要支援者」をサービスに結びつける活動の必要性など、震災復興後の新たな課題の抽出と解決策の検討を行います。

東日本大震災において、視覚障害者の支援に課題を残したことから、「宮城県視覚障害者情報センター」に「地域連携推進員」を配置し、当事者団体や支援者団体と連携し、県内視覚障害者支援策を検討します。

第6章 地域生活支援事業等の実施に関する事項

1 地域生活支援事業

地域生活支援事業は、障害者総合支援法の規定に基づき、障害者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、もって障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず全ての人が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とするものです。

県では、国の「地域生活支援事業実施要綱」及び「地域生活支援促進事業実施要綱」等に基づき、以下の事業を実施します。

(1) 専門性の高い相談支援事業

障害者等の支援を行うため、専門的な立場からの支援を行う必要がある事業、あるいは、国の施策と連携を図りながら支援を行う必要がある事業については、県が事業を行うこととし、次に掲げる事業を県事業として実施します。

① 発達障害者支援センター運営事業

平成18年11月から設置運営している宮城県発達障害者支援センターにおいて、自閉症等の発達障害がある障害者等に対して、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した相談及び支援を総合的に行います。

また、地域のニーズに対応するため、市町村や各圏域の障害児等療育支援事業実施事業所等の関係機関との連携を図りながら、相談支援を実施してまいります。

<発達障害者支援センター>

	30年度	31年度	32年度
実施見込み箇所数	1か所	2か所	2か所
実利用見込み者数	1,400人	2,000人	2,000人

② 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業

高次脳機能障害者に対する相談支援、専門的な評価、適切なリハビリテーションの提供等を行うとともに、関係者の資質向上や障害理解のための研修会の開催等、地域における支援体制の構築を目的として実施するものです。

身近な地域で医療の確保を図るため、地域に中核となる地域支援拠点病院を整備し、保健福祉事務所や市町村、障害福祉サービス事業所等が連携して、高次脳機能障害者を支援する体制整備に努めます。

<地域支援拠点病院>

	30年度	31年度	32年度
実施見込み箇所数	5か所	5か所	6か所
実利用見込み者数	120人	120人	140人

③ 障害児等療育支援事業

障害児等及びその家族等が身近な地域で相談が受けられるように、各圏域の指定相談支援事業所に、障害児に係る療育相談・指導を担当する相談員を配置し、障害児等が安心して

て在宅生活を送れる環境を整備します。

現在の相談支援体制の確保を図るとともに、県障害者自立支援協議会の取組や発達障害者支援センターとの連携等を通じて相談支援事業所における対応力や解決力の向上を図り、相談支援の質の向上に努めます。

<障害児等療育支援>

	30年度	31年度	32年度
実施見込み箇所数	12か所	12か所	12か所
実利用見込み者数	2,700人	2,900人	3,100人

(2) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員を養成することにより、聴覚、言語機能、音声機能等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等の自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的として実施します。

① 盲ろう者通訳・介助員養成研修事業

視覚と聴覚に重度の障害を持つ盲ろう者の自立と社会参加を図るため、盲ろう者とのコミュニケーション手段及び外出時の介助方法等を習得する研修を行います。

<盲ろう者向け通訳・介助員養成研修>

	30年度	31年度	32年度
修了見込み者数	16人	16人	16人

(3) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

特に専門性の高い意思疎通支援を行う者を派遣する体制を整備することにより、広域的な派遣や市町村での実施が困難な派遣等を可能とし、意思疎通を図ることが困難な障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的として実施します。

① 盲ろう者通訳・介助員派遣事業

盲ろう者向けの通訳と介助を行う盲ろう者通訳・介助員を派遣し、盲ろう者のコミュニケーションと移動の支援を行います。

<盲ろう者通訳・介助員派遣事業>

	30年度	31年度	32年度
利用見込み件数	260件	260件	260件

(4) 広域的な支援事業

地域における相談支援に関する質の向上を図り、県内全域において障害者等への支援体制を確保するなど、市町村ごとに行うのではなく、広域的な対応を必要とする事業については、県が行うこととし、次に掲げる事業を県事業として実施します。

① 都道府県相談支援体制整備事業（精神障害者等相談支援体制強化事業）

市町村から相談支援事業の委託を受ける社会福祉法人等の多くは知的障害者に対する支援を専門としているという背景があり、特に精神障害者に対する相談支援の質の底上げを

図る必要があります。このため、相談支援専門員等に対する精神保健等に係る研修や医師、精神保健福祉士等のアドバイザー派遣を行うことにより、全ての障害に対応できる相談支援体制を整備します。

＜アドバイザー派遣＞

	30年度	31年度	32年度
アドバイザー派遣見込み者数	7人	7人	7人

② 精神障害者地域生活支援広域調整等事業

精神科病院に入院する精神障害者の早期退院及び地域生活の定着を目的として、精神科病院における入院患者に対する地域移行支援の取組やピアサポーターの活用等を推進するため、保健・医療・福祉関係者が連携する協議の場として、県障害者自立支援協議会精神障害部会及び圏域ごとの地域支援体制整備のための会議を開催します。

また、大規模災害等の発生時に、被災地域の精神保健医療ニーズの把握や精神科医療及び精神保健活動の支援を行うため、「災害派遣精神医療チーム（DPAAT）」の体制整備等を行います。

＜地域生活支援広域調整会議等事業＞

	30年度	31年度	32年度
協議会の開催見込み数	2回	2回	2回

このほか圏域ごとの協議の場を設置、会議等を開催していきます。

＜災害派遣精神医療チーム体制整備事業＞

	30年度	31年度	32年度
運営委員会開催見込み数	1回	1回	1回

③ 発達障害者支援地域協議会における体制整備事業

発達障害を有する障害児（者）について、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図るため、県内の整備状況を把握し、支援体制の充実を目指します。

＜発達障害者支援地域協議会＞

	30年度	31年度	32年度
協議会の開催見込み数	2回	2回	2回

(5) サービス・相談支援者、指導者育成事業

障害福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者又はこれらの者に対し必要な指導を行う者を育成することにより、サービスの質の向上を図ります。

① 障害支援区分認定調査員等研修事業

全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に障害者給付等の事務が行われるよう、障害支援区分認定調査員（市町村及び事業所職員）及び市町村審査会委員に対する研修を実施し、その資質向上を図ります。

②相談支援従事者研修事業

多様な生活ニーズを有する障害者等の地域生活を支援する相談支援従事者等を養成・育成します。

③サービス管理責任者研修事業

事業所や施設において、サービスの質を確保するため、個別支援計画の作成やサービス提供プロセスの管理等を行うために配置される「サービス管理責任者」の養成を行います。

④居宅介護従事者等養成研修事業

知的障害者の資格取得を支援し就労の促進を図るため、特別支援学校や就労移行支援事業所等と連携し、知的障害者を対象とした居宅介護職員初任者研修を実施します。

⑤身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業

身体障害者相談員及び知的障害者相談員を対象とした研修会を実施し、相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図ります。

⑥音声機能障害者発声訓練指導者養成事業

疾病等により喉頭を摘出し、音声機能を喪失した方に対する発声訓練を行う指導者を養成します。

⑦精神障害関係従事者養成研修事業（かかりつけ医等うつ病対応力向上研修事業）

日頃から受診するかかりつけの医師に対して、適切なうつ病等精神疾患に関する診療の知識・技術及び精神科等の専門医師との連携方法、家族からの話や悩みを聞く姿勢等を習得させるための研修を実施し、うつ病等精神疾患の早期発見・早期治療による自死対策の推進を図ります。

（6）日常生活支援

オストメイト（人工肛門，人工膀胱を造設している人）、音声機能障害者、視覚障害者、聴覚障害者、盲ろう者を対象に日常生活に必要な訓練・指導等を行うことにより、生活の質の向上を図る生活訓練を実施します。

①オストメイト社会適応訓練

オストメイトに対して、ストマ用装具の選び方やびらん予防、社会生活に関する講習会を開催します。

②音声機能障害者の発声訓練

疾病等により喉頭を摘出し、音声機能を喪失した方に対する発声訓練を行います。

（7）社会参加支援

誰でも必要とする情報に簡単にたどり着け、利用できるよう、情報アクセシビリティの向上を図るとともに、情報技術を活用した障害者の社会参加や就労支援のニーズに対応し、一層の促進を図るための支援を行います。

また、障害のある人の心身の機能訓練や生きがいの創出、社会参加意欲の増進、活動を通じた障害の有無を問わない人との交流のため、障害者スポーツ・レクリエーション・芸術文化活動を振興します。

①手話通訳者設置

聴覚障害者等のコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話通訳者を県庁及び保健福祉事務所に設置します。

②字幕入り映像ライブラリーの提供

テレビ番組に字幕を挿入したDVDを製作し、聴覚障害者等への無料貸出を行います。

③点字・声の広報等の発行

文字による情報入手が困難な障害者等のために、県政だよりの点字版、音声版（CD）を制作し、希望する視覚障害者等への配布を行います。

④障害者ITサポートセンターの運営

障害者等の情報通信技術（IT）の利用機会や活用能力の格差是正を図るための総合的なサービス提供拠点として、「みやぎ障害者ITサポートセンター」を設置し、IT講習会の開催、IT利活用に関する相談対応（訪問支援を含む）などの支援を行うほか、ITを活用した障害者等の就労支援を行います。

⑤パソコンボランティアの養成・派遣

障害者等に対し、パソコン機器等の使用に関する支援を行うパソコンボランティアの養成・派遣を行います。

⑥都道府県障害者社会参加推進センター運営

障害者等の社会参加の促進と、関係団体の指導調整等を行う社会参加推進センターを設置・運営します。

⑦身体障害者補助犬育成促進

身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）を育成する事業者に対して、育成費用を助成し、良質な補助犬の充実を図るとともに、地域における補助犬に対する理解促進を図ります。

⑧奉仕員養成研修

聴覚障害者等との交流活動の推進、市町村の広報活動の支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員、点訳又は朗読に必要な技術等を習得した点訳奉仕員、音訳奉仕員の養成研修を行います。

⑨レクリエーション活動等支援

スポーツ・レクリエーション活動を通じた障害者等の自己実現、社会参加、生活の質の向上を図るため、障害者スポーツ大会（全国大会のブロック予選等）の開催や、障害者スポーツの裾野拡大のためのスポーツ教室を開催するとともに、障害者スポーツ指導員を養成し、障害者スポーツ人口の拡大と競技力の向上を推進します。

⑩芸術文化活動振興

障害の有無に関わらず誰もが参加できる国内最大級の音楽祭「とっておきの音楽祭」の開催を支援します。

⑪サービス提供者情報提供等

聴覚障害者等が都道府県間を移動する場合に、その目的地において必要となる手話通訳者の確保のためのネットワークを構築します。

(8) 特別支援事業

意思疎通支援関係特別支援事業として、以下の事業を実施します。

①手話通訳士ステップアップ研修事業

手話通訳士の資格取得を目指す登録手話通訳者を対象として、手話通訳士の資格取得に向けた手話通訳に関する知識及び技能の習得を図る現任研修を実施します。

②手話通訳者養成ステップアップ研修事業

手話通訳者の資格取得を目指す登録手話奉仕員を対象として、手話通訳者の養成研修を実施します。

	30年度	31年度	32年度
修了（見込）者数	25人	25人	25人

③要約筆記者派遣事業従事者資質向上特別支援事業

要約筆記者の資格を目指す登録要約奉仕員を対象として、要約筆記者の養成研修を実施します。

	30年度	31年度	32年度
研修受講者数	7人	7人	7人

④点訳奉仕員、朗読奉仕員ステップアップ研修事業

点訳又は音訳に関するより専門的な技能等の習得を目指す登録点訳奉仕員、登録音訳奉仕員を対象に、身体障害者福祉の概要や点訳等の役割・責務等についての理解や専門的技術等の向上を図る現任研修を実施します。

⑤要約筆記者派遣事業従事者資質向上特別支援事業

社会福祉法人聴力障害者情報文化センターが実施する要約筆記者指導者養成研修の参加に要する交通費及び宿泊費を補助し、要約筆記者派遣事業従事者の資質向上を図る取組を支援します。

⑥盲ろう者社会参加等促進事業

盲ろう者を対象とする日常生活及び社会生活に必要な訓練指導や講習会等を開催します。

2 地域生活支援促進事業

平成29年度における国の制度改正に伴い、地域生活支援事業やその他の補助事業で実施してきた事業のうち、特に政策的な課題に対応するものとして、以下の事業を実施します。

(1) 発達障害者支援体制整備事業

発達障害児者について乳幼児期から高齢期における各ライフステージに対応する一貫した支援を行うための家族支援体制の整備や地域支援体制の構築に向けて、支援者を対象とした研修会を開催します。

(2) 障害者虐待防止対策支援事業

障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、国が行う研修への参加や県が行う研修事業等を通じて、関連する職務に従事する者や団体等の資質向上を図ります。

(3) 障害者就業・生活支援センター事業

身近な地域で、就労面及び生活面における支援を一体的かつ総合的に提供することにより、障害者等の就労促進及び職場定着を図り、自立かつ安定した生活を支援します。

各障害保健福祉圏域に設置されている障害者就業・生活支援センターを中心に、宮城労働局及び宮城障害者職業センター等の関係機関と連携しながら、引き続き支援を行います。

<障害者就業・生活支援センター>

	30年度	31年度	32年度
実施見込み箇所数	7か所	7か所	7か所
実利用見込み者数	2,900人	3,200人	3,500人

(4) 工賃向上計画支援

就労継続支援事業所等に対する研修事業や経営コンサルタントの派遣等を行い、対象事業所及び県全体の工賃引き上げを推進します。

特に、就労継続支援B型事業所については、平成27年12月に策定した「第二期宮城県工賃向上支援計画（以下「工賃向上計画」といいます。）」に基づき、事業所職員への研修等の人材育成、共同受注の促進などの支援を行ってきた結果、以下のとおり1人当たりの平均工賃月額を着実に増加しており、全国平均を上回る金額で推移していますが、工賃向上計画の目標額23,000円の達成は困難な見通しとなっていること等から、これまでの取組とその成果や課題を検証したうえで、平成30年度以降の新規計画を策定し、今後も引き続き工賃向上に向けた取組を進めていきます。

【参考】一人当たり平均月額工賃実績

(単位：円)

	26年度	27年度	28年度
本県平均	18,186	18,643	18,695
全国平均	14,838	15,033	12月以降公表

また、農福連携による就労促進を図るため、農業の専門家の派遣等による農業技術の指導・助言や6次産業化への取組支援、農福連携マルシェの開催支援等を行います。

(5) 就労移行等連携調整事業

特別支援学校の在校生及び卒業生、就労継続支援事業所等を利用している障害者等に対して、就労面に係るアセスメントの実施や一般就労への移行に向けた長期的な支援計画を作成するとともに、支援対象障害者等の移行を尊重し、適切な「働く場」への円滑な移行を支援します。

(6) 強度行動障害支援者養成研修事業（基礎研修・実践研修）

障害福祉サービス事業所等において、強度行動障害のある障害児者を支援対象とした業務に従事している職員等に対して、障害特性や支援技術に関する基礎研修を行うとともに、基

礎研修を修了したものが強度行動障害を持つ者等に対し、適切な障害特性の評価及び支援計画の作成ができる職員の人材育成を進めるための実践研修を行います。

(7) アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業

アルコール依存症を含むアルコール関連問題を抱える当事者が健康的な生活を営むことができるよう、アルコール関連問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援します。

(8) 薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業

薬物依存症を抱える当事者が健康的な生活を営むことができるよう、薬物依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援します。

(9) 「心のバリアフリー」推進事業

障害福祉分野において、様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合う「心のバリアフリー」を広めるため、障害に対する正しい知識の普及啓発や、内部障害等の外見からは障害のあることがわかりにくい人々への配慮を促す「ヘルプマーク」の導入を検討します。

(10) 特別促進事業

地域の特性に応じた特別促進事業として、以下の事業を実施します。

①視覚障害者家庭・社会生活訓練

視覚障害者の家庭生活及び社会生活に必要な訓練指導、講習会等を、県内9地域の視覚障害者団体と連携して実施します。

②中途失明者の緊急生活訓練

中途失明者に対して、点字、白杖歩行、盲人用具の使用に関する個別指導を行うとともに、講習会等を開催します。

③身体障害者機能回復訓練

身体障害者に対して、日常生活用具等を利用した生活行動訓練や、残存機能の維持・向上のための機能回復訓練等を実施します。

④知的障害者本人活動支援

市町村における本人活動を支援するため、知的障害者社会活動総合推進員を設置し、障害者本人達による会議・交流会等への支援、学習会やセミナー・グループ活動への支援を実施します。

⑤ろうあ者社会生活訓練

聴覚障害者に対して、社会生活上必要となる知識の伝達や、情報交換等を行う場を設けるとともに、社会生活の円滑化を図るための講習等を実施します。

⑥難聴者等トータルコミュニケーション教室

手話や読話の技術がないため、意思疎通に支障を来している難聴者・中途失聴者を対象に、障害者個人の能力に合った手段によるコミュニケーションを行う能力を習得する教室を開催します。

⑦障害者による書道・写真コンテスト

障害者週間（毎年12月3日から9日まで）に合わせ、障害者等による書道・写真コンテストを開催し、障害及び障害者等に対する理解促進を図ります。

⑧障害者でんわ相談室運営事業

障害者等の権利擁護に関する常設相談窓口を設置・運営します。